

「熊本県産業成長ビジョン」 概要

第一章 策定の主旨

1 ビジョン策定の主旨

熊本県の「ものづくり産業」は、豊富な水資源や労働力を背景に大手誘致企業の立地が進み、関連企業が周辺に立地することで産業が形成されてきた。現在では、本県経済をけん引する産業となっており、県外からの収入獲得や雇用確保など、県民生活を豊かにする上で、重要な役割を果たしている。

近年、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大、大規模自然災害の頻発、第4次産業革命による技術革新や少子高齢化に伴う労働人口の減少などによって社会環境は大きく変化しており、企業活動や県民生活に大きな影響を生じている。

このような中、本県産業が将来にわたって持続的に成長するため、具体的な産業政策の新たな指針となる「熊本県産業成長ビジョン」を策定し、官民一体となって、戦略的に取組みを推進する。

2 計画期間と対象業種

<計画期間>

令和3年（2021年）から令和12年（2030年）までの10年間
ただし、「目指す姿」と「基本姿勢」を除く、重点的な取組みなどは3年間を基本として見直しを検討する。

<対象業種>

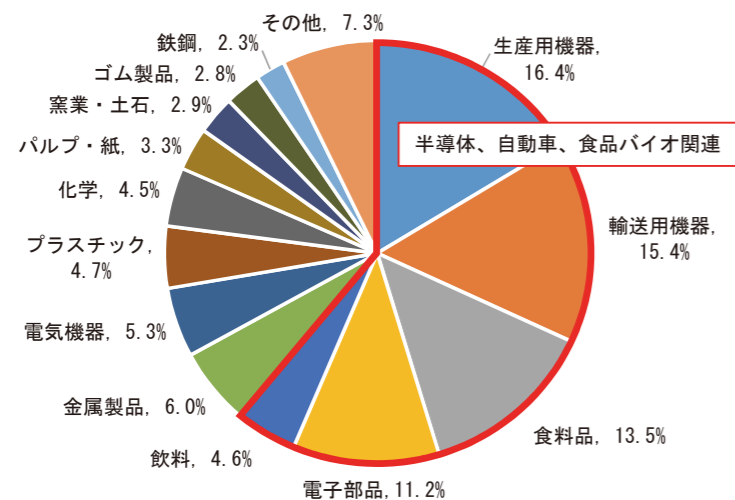
「製造業」と「IT関連産業」を主な対象業種とし、医療、農業、観光等の他の業種と連携した取組みも積極的に支援する。

3 旧ビジョンの評価

2020年頃の目指す未来像として、「選ばれる熊本を実現するリーディング産業群の形成」を掲げ、重点成長5分野における新産業創出などの施策に取り組んできた。

その結果、本県産業はリーマンショックや熊本地震による落ち込みから回復し、中でも半導体、自動車、食品バイオ関連企業等が更なる成長を遂げ、製造品出荷額の60%以上を占める基幹産業となっている。

熊本県の製造品出荷額の内訳（平成30年（2018年））



第二章 社会環境の変化と本県産業の活かすべき強み

1 社会環境の変化

◆新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う社会経済の環境変化
経済的損失はリーマン・ショックを上回る可能性
ウィズコロナ・アフターコロナに対応したビジネス変革が必要

◆第4次産業革命/Society5.0による基盤技術の発展
生産性向上が期待される一方、中小企業の労働生産性の伸び悩み
IoT, AI, ロボットなどの基盤技術の導入が不可欠

◆市場の急速な成熟化と社会及び顧客ニーズの多様化
製品のライフサイクルが短期化
オープンイノベーションによる新たな価値創出が肝要

◆SDGs等企業活動の国際目標の設定
持続可能な世界の実現は企業活動においても重要テーマへ位置付け
本県の豊かな自然環境を守り、活かす企業活動が必須

◆人手不足の深刻化（労働力減少）と働き方の多様化
生産年齢人口の減少により市場規模の縮小と生産活動への影響
働き方の多様化など就労環境の整備を促進

◆東アジアの成熟化とアジアの都市人口増加
東アジアの経済成長鈍化による熊本の地理的優位性の低下
南アジア・東南アジアの成長によるビジネス拡大への期待

2 本県産業の活かすべき強み

<現状>

- ・県内総生産に占める製造業の割合は約19%
- ・県民所得は九州の中で第4位、全国平均の3/4程度
- ・製造品出荷額はリーマンショック以前の水準を回復
- ・情報通信業の売上は全国の1%未満

<活かすべき強み>

- ◆半導体、自動車関連産業の集積
製造品出荷額の40%以上を占める本県の基幹産業
- ◆高度な技術力を有する地場企業
誘致企業からの高度な仕事の受注等により、独自性のある高度な技術を持つ地場企業の成長、そうした企業の新たなビジネス展開の動き
- ◆豊かな自然環境、文化、農林水産物
発酵食品をはじめとする食品バイオ関連産業の集積
- ◆医学、薬学分野の高度な研究
県内大学における医学・薬学分野の高度な研究
大学発の医薬品関連ベンチャー企業の輩出

第三章 目指す姿と取組みの方向性

1 ビジョン策定の基本姿勢

- ① 既存企業の成長と併せ、企業の連携や異分野の融合による新産業創出を進める。
- ② 経済成長を目指すとともに、地域社会の課題解決やまちづくりに貢献する「コトづくり」を進める。
- ③ 産業の成長、形成が県民の幸福につながり、特に多くの若者が県内で活躍できる場の提供につなげる。

2 本県産業の目指す姿

熊本が有する資源（人材・技術・自然）や強み、産業・研究基盤などの既存の産業領域に新しい技術や他の産業領域の融合を図る。

また、イノベーションが自立的・連続的に生み出されるエコシステムを形成し、新たな価値を創造することで「快適で豊かな県民生活」の実現を目指す。

優れた人材や技術の「X（クロス）」により
次代を切り開く「価値を創造」して
「快適で豊かな県民生活」を実現する熊本

3 重点的な取組み

目指す姿の実現に向け、基幹産業の更なる成長を目指すとともに、熊本の強みを活かした新たな産業（医療、健康、農業、次世代素材、コンテンツ等）の創出・魅力発信を促進する。

- (1) 先端技術導入等による企業の稼ぐ力の強化
本県経済をけん引する「ものづくり産業」を今後も持続的に成長させていくため、更なる技術の向上を図るとともにDX（デジタルトランスフォーメーション）などの情報化や新陳代謝を進めることで企業の競争力を強化する。
- (2) 熊本型イノベーション・エコシステムの構築による新産業の創出（熊本の強みを活かし、持続的に産業が成長される仕組み）
将来の熊本を支える新たな産業を形成するため、個々の企業が有する技術や異分野との融合を県内に限らず進めるとともに、研究開発型企業の集積も促進することで本県に強みのあるライフサイエンス分野等において熊本型イノベーション・エコシステムを実現する。
- (3) 本県の産業を支える人材の育成・確保
人手不足への対応や新たな技術の導入に対応するため、リカレント教育等による既存技術者の更なる能力向上や多様な人材の育成、プロフェッショナル人材の確保や若者の地元就職を進める。
- (4) 海外展開・連携の促進による機会の拡大
熊本の魅力ある文化・自然などの地域資源を活かし、欧米や東アジアに加え、今後更なる成長が見込まれる東南アジア、インド、アフリカ等への海外展開を促進する。

総括指標	目標値（2030年）	現状（2018年）
労働生産性（製造業）	1,290万円/人	1,058万円/人
労働生産性（IT関連産業）	1,220万円/人	996万円/人
県内総生産（名目値）	6兆3,600億円	6兆596億円

「熊本県産業成長ビジョン」 概要

第四章 重点施策

1 先端技術導入等による企業の稼ぐ力の強化

(1) ものづくり技術の高度化等

① 県内企業の持続的な発展に向けた技術及び先端機器の導入・開発等への支援

- ◆ 技術開発、先端機器の導入、販路開拓等の支援
- ◆ 自然災害に加え、世界規模の感染症に備えるためのBCP策定等の支援

② 競争優位性を生み出す知財戦略とデザイン経営の推進

- ◆ 県内企業を対象にした知財活用やデザイン経営に係る啓発
- ◆ 企業理念や事業の見直し、商品サービスの創出等の支援

(2) デジタル化の推進

① I o T、A I、ロボット等の導入によるDXの実現をととした生産性向上とビジネス変革

- ◆ デジタル技術活用への理解促進、技術者養成、実装支援

② 県内企業の情報セキュリティリテラシーの向上

- ◆ 情報セキュリティリテラシー向上セミナーや研修会の実施

(3) 企業活動環境の整備

① 産業インフラの整備

- ◆ 広域交通の更なる充実や工業団地の着実な整備
- ◆ I C T環境の充実や次世代通信技術の導入拡大

(4) 県経済の持続的な発展を図る企業誘致の推進

① 県経済の持続的な発展を図る企業誘致の推進

- ◆ 半導体や自動車、食品、物流、IT・情報サービス関連分野や研究開発業の企業誘致
- ◆ 誘致企業のフォローアップ、誘致企業と地場企業の交流促進

(5) 企業の新陳代謝促進

① 第三者も含めた中小・小規模事業者の円滑な事業承継の推進

- ◆ 事業承継の支援体制強化

② 事業承継や競争力強化を目的とした持ち株会社やM&Aの推進

- ◆ 事業再編・統合に向けた機運醸成、マッチング機能の強化等の支援

重点指標	目標値 (2030年)	現状 (2018年)
製造品出荷額	3兆4,700億円	2兆8,461億円
I T関連産業の売上高	450億円	369億円
リーディング企業成長数	+10社	7社 (2020年9月)

2 熊本型イノベーション・エコシステムの構築による新産業の創出

(1) 新たな成長産業の育成

① 産学官連携の強化とエンドユーザー志向のコトづくりマインドの醸成

- ◆ 機材の導入や人材の強化など、産業技術センターの機能強化
- ◆ コトづくりマインドを高めるための経営者向け教育の実施
- ◆ 産学官の取組み支援、コーディネーター配置、産学官連携と人材確保を一元的に支援する体制整備を検討

② イノベーションハブの活用等による分野を超えた連携

- ◆ 学術機関や企業の研究開発部門の集積と人材育成による知の集積
- ◆ ライフサイエンス分野等、技術交流の拠点となるイノベーションハブ設立の検討

③ 創業・第二創業に向けたイノベーションを担う人材の強化及び切れ目のない支援体制の構築

- ◆ イノベーション人材の育成、創業・第二創業希望者の発掘、産官学連携による相談体制の検討
- ◆ 資金やビジネスパートナーの獲得、販路拡大につながる機会の創出

④ グリーンニューディールの考え方を踏まえた球磨川流域の新産業の創出

- ◆ 球磨川流域の豊かな恵みを積極的に活かした新産業の創出

重点指標	目標値 (2030年)	現状 (2018年)
創業・第二創業数	+50件	—
オープンイノベーションに取組む企業数	+30件	—

3 本県の産業を支える人材の育成・確保

(1) 多様な人材の活躍推進

① 女性、高齢者、外国人等の多様な人材の活躍推進

- ◆ 子育てと仕事が両立できる環境整備や現在就労していない女性の就職支援、テレワーク等を活用した柔軟な働き方の普及等による女性の活躍推進
- ◆ リカレント教育等による高齢者の新たな活躍支援検討
- ◆ 高度な技術や知識を持つ外国人の活躍に向けた県内企業とのマッチング等の検討

② リカレント教育等の学び直しの場の提供

- ◆ 大学や公設試等における休日や夜間の専門講座の充実やI C T技術を活用した講座の実施による学び直しの場の提供
- ◆ 産業界や社会的なニーズを踏まえたリカレント教育プログラム構築により学び直しの質の向上

(2) プロフェッショナル人材の積極活用

① プロフェッショナル人材のU I Jターンの市場の拡大

- ◆ U I Jターンセンター等の関係機関との連携強化による県外人材の獲得増
- ◆ 意欲ある企業の掘り起こしによるプロフェッショナル人材のニーズ拡大

② 副業・兼業、フリーランスなどの多様な働き方の環境整備

- ◆ 中小企業における副業・兼業、フリーランス人材確保のための取組事例の創出と横展開

(3) 若者が活躍できる環境等の醸成

① 教育プログラムの充実等による未来を支えるIT人材等の育成

- ◆ 教育機関等と連携し、IT人材等の本県産業を支える人材の育成

② 県内企業の魅力を知る機会の増加

- ◆ 県内企業と県内外学生とのマッチングやインターンシップ、地元就職の利点や県内企業の魅力のPR
- ◆ 企業における労働環境や処遇の向上の取組を支援、「ブライツ企業」の認定や普及啓発・情報発信
- ◆ しごとコーディネーター等の配置、高校と県内企業間の関係強化
- ◆ 生徒や保護者の県内企業に関する理解促進、社会生活への円滑な移行や早期離職防止等の取組推進

重点指標	目標値 (2030年)	現状 (2018年)
労働力率	59.0%	59.0% (2015年)

4 海外展開・連携の促進による機会の拡大

(1) 海外展開・連携の促進

① J E T R O等との連携を通じた支援体制の強化

- ◆ J E T R O等の関係機関との情報共有と連携強化

② 国際市場と県内企業をつなぐコーディネーターの県内への配置

- ◆ 技術に精通したコーディネーターの設置や大学等と連携したグローバル人材の育成・確保

③ 欧米や東アジアに加え、東南アジア、インド、アフリカ等との連携強化

- ◆ 県内企業のサプライチェーン強化及び新たな市場における販路開拓支援

重点指標	目標値 (2030年)	現状 (2018年)
海外企業との商談件数	200件	117件 (2019年)

第五章 ビジョンの推進

(1) 進捗管理と推進体制

「熊本県産業成長ビジョン」における4つの重点的な取組みに基づく産業政策を効果的に進めていくため、企業、大学・研究機関、支援機関等と連携して施策に取り組む。また進捗状況を評価することで目指す姿の実現につなげていく。

(2) 目標値の設定

本ビジョンに掲げる目指す姿及び重点的な取組みの進捗を評価し、取り組むべき施策の方向性を明らかにするため目標値を設定する。なお、新型コロナウイルス感染症の影響等により不確実性が高まっていることから、目標値は状況に応じて柔軟に運用する。